

令和2年7月1日

堺市長 永藤 英機 様

大阪維新の会堺市議会議員団
団長 的場 慎一
幹事長 黒田 征樹
政調会長 伊豆丸 精二
総務会長 西田 浩延

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望

堺市において、医療従事者や市民の皆様のご協力の下、感染拡大の抑制が一定程度図られていますが、ワクチンをはじめとした新薬開発には至っておらず、感染の第二波、第三波の発生を想定した対策が求められています。

この間、堺市では感染防止、経済活動の維持に向けた様々な施策を講じてきましたが、去る令和2年6月12日、国における第二次補正予算成立を受けて、堺市でも、堺市の実情に応じた更なるきめ細かな対策を講じる必要性があります。

新型コロナウイルスを過度に恐れることなく、適切に対処するとともに、経済活動の正常化を図りうる補正予算を編成いただくよう、下記の通り要望いたします。

記

1. 医療機関等への支援

(1) ICT活用に向けて

オンライン診療の推進及び診療体制の整備を行うとともに、PHR、EHR等の活用も早期に行うよう求める。また、病児・病後児保育施設利用者や緊急避妊薬を必要とする市民が利用しやすい体制整備、規制緩和等も併せて進めるよう求める。

(2) 感染防止対策の推進

感染の第二波、第三波への対策として、ドライブスルー方式のPCR検査体制の構築を行うよう求める。自粛マインドの継続により受診率の低下が予想される、新型コロナウイルス感染症以外の各種感染症等にかかる予防接種受診に関する周知活動の徹底も行うよう併せて求める。

2. 事業者支援

(1) 経済活動への支援

商店街における活性化策(空き店舗を活用したテレワーク環境整備に対する助成等)を実施するとともに、国のGo Toキャンペーンに合わせて、堺市域で利用できる飲食クーポンの発行等による経済の活性化を図るよう求める。

(2) 各種イベントの開催に向けて

自粛ムードが続く中、あらゆるイベントが中止に追い込まれているが、今後は経済活動の再開という観点から、段階的な緩和を行っていく必要がある。そのためには、従来の開催手法に囚われることなく、開催方法の多様化(運営方法や感染防止策等)を図りながら、各種イベント開催の段階的緩和を進めるよう求める。

3. 現役世代への支援

(1) 教育環境整備の推進

各学校園では、新型コロナウイルス感染防止に向けた様々な対策を講じているが、かかる対策の実施は、通常の学校環境とは大きく異なる対応を児童生徒に迫るものとなることから、児童生徒への身体、精神へのストレスが懸念される。よって、かかるストレスへのフォロー体制の強化(SC、SSW、医療機関等の活用)を行うよう求める。

(2) 学習支援の実施

PC1人1台整備実現の目的は、学びの連続性を担保することにある。場所にこだわることなく学習を捕捉できるというICTのメリットを最大限生かすためにも、近隣自治体でも導入されている民間事業者による『教育アプリ』の導入によって、学習の遅れ、中断をフォローする取り組みを推進するよう求める。

(3) 給食費無償化の実施

新型コロナウイルスの感染拡大は、休校措置をはじめ夏休みの大幅短縮等現役世代、中でも子育て世代への経済的負担が非常に大きいものとなっている。かかる負担軽減を図るべく、給食費の無償化を実施するよう求める。

(4) 児童虐待防止対策の推進

感染防止対策の実施は、子どもをはじめ子育て世帯の親も身体的、精神的ス

トレスが想定される。この度、大阪府、大阪市、堺市でLINEを活用した相談体制を開始したが、今後は、学校園、警察機関、子ども相談所における情報共有を十分に図るよう求める。

4. 市役所における新しい働き方の推進

(1) スマート市役所の構築

マイナンバーカード申請における処理体制の構築と各種給付に関する事務作業を一元的に行える仕組みづくりを推進するよう求める。また、オンライン申請の拡充とペーパーレス化、押印事務の廃止（電子署名の推進）、キャッシュレス等行政事務におけるICT化に向けた基盤整備を早急に進めることを併せて求める。

(2) テレワークの推進

市主導によるテレワークの推進による生産性向上を目指すとともに、リモートワーク促進のため、民間活力を活かしたサテライトオフィスの誘致を推進するよう求める。また、民間企業のテレワークを推進するべく、既に終了した『堺市テレワーク導入支援補助』の期間延長を行うよう求める。

5. その他

(1) 大規模災害への備え

新型コロナウイルスをはじめとした感染症対策の実施にあたっては、密を避けるという視点からの対策が求められており、このことは、これまで堺市が想定してきた避難所運営の在り方そのものの見直しを迫られていることを意味する。今後は、避難所の備蓄物等の選定に関して、最低備蓄物の選定の見直しを行うことをはじめとして、災害種別に応じた避難所ガイドラインの見直しを求める。

(2) 『自転車のまち堺』の推進

感染拡大防止に向けて、密を避けるべく通勤・通学にあたって自転車の活用を一つの選択肢として推進する必要がある。しかしながら、『自転車のまち堺』を標榜する堺市において、自転車専用レーンの整備は遅々として進んでおらず、『自転車のまち堺』の実現に向けて、戦略面から抜本的に見直し、実態に即した各種施策を展開するよう求める。

以上